

昨年の「今年の漢字」は「絆」であった。東日本大震災という未曾有の自然災害を経験し、家族の「絆」、日本人同士の「絆」、日本と海外との「絆」の強さ、温かさを実感した年であった。また「あきらめない」ことの大切さを教えてくれたサッカー日本女子代表「なでしこジャパン」は、大震災の復興が思うように進まず暗くなりがちな日本人に仲間を信じる「絆」の強さと勇気を与えてくれた。

それに引き替え、日本の政治は「今年の漢字」の2番目になった「災」に尽きる。建基法不況、リーマン・ショックを経験し、閉塞感、失望感から解放されることを大いに期待した政権交代の夢は、2年間で3人の首相が交代するに至り、儚くも覚まされてしまった。首相交代に伴い国際公約であった「二酸化炭素25%削減」、「太陽光パネル1,000万戸への設置」、「消費税率10%」は軒並み反古にすることになり、日本のほら吹きは定番となり、国際的信用は地に落ちた。

TPPの参加表明ではドジョウが二枚舌であることをさらけ出した。野田首相への国民の期待は、与野党を調整して法案を次々と成立させて復興を遅滞なく進めることであったが、臨時国会での法案成立率は34%であり、平成に入ってから最低の成立率である。いつになったら三流以下の政治はなくなるのか。今後民主党の小沢グループと大阪維新の会の合流による第三局によって変化はもたらされるのであろうか。

また、昨年末にCOP17ダーバン会議が閉幕したが、何も成果がないことが最大の成果であった。日本の経団連はもともとCO₂25%削減は反対の立場なので、政府が「京都議定書単純延長」を拒否し、25%削減の義務を回避したことを高く評価した。政府は「鳩山イニシアティブ」を他国のせいにして棚上げできたのは成果と見ている。政府はもともと実質的に計算したらCO₂25%削減なんてどんな方法をとっても達成できないことを悟っていた。2012年期限の京都議定書の6%さえも達成できていない。

EUは2020年に中国と米国を新枠組みに組み込めたと成果を強調した。中国も米国も参加を2020年まで猶予されるので、その間に地球温暖化人為説の真偽が明らかになるまで様子見の体である。両国はとっくに地球温暖化人為説に見切りを付けている。

COP17では2020京都議定書を牽引してきた

日本経済の再生のため「過ちを改むるに憚ることなかれ」

江原幸彦



日本だけが「化石賞」という名誉をもらい、世界中から響きを買っている。実際はCO₂削減に実質的に貢献しているのは日本である。見て見ぬ振りをして国民を騙している日本政府は、官僚と官僚OBによってつくった1,000兆円の国の借金にも増して、復興予算も財政再建もよそに、国民の経済活動の中で温暖化対策費190兆円を浪費することを選んだ。それが世界からまったく逆の評価を受けるのは日本の外交力のお寒さである。TPP交渉の行く末を暗示している。

中国では地球温暖化問題は「科学的問題」ではなく「政治的問題」であるとはっきり言っている。米国では地球温暖化問題は「カルト」であるとまで言われている。科学者のIPCC離れや論文の査読がいい加減だというスキャンダルがどんどん出てきている。せめて日本の建築界は「政治的問題」としてではなく「科学的問題」として扱ってもらいたい。少なくとも日本の科学者に地球温暖化人為説の真偽を電話で尋ねることくらいはできるであろう。日本建築学会が「低炭素社会の理想都市実現」という大それた看板を掲げてしまったことは仕方ない。せめて、後世のために勇気を出して「脱化石燃料」社会に看板を修正しておいた方が賢明ではないか。「化石燃料消費量の削減」は地球温暖化対策(低炭素)を掲げなくても十分理にかなった方針である。

さらに改正省エネ法は京都議定書離脱とは関係なくロードマップに従って突き進んでいる。COP17で日本が離脱したことにより、政府方針が変わったので、今年中にCASBEEや「住宅事業建築主の判断基準」の間違った基準を改め、実質的な「化石燃料消費量の削減」のための基準づくりに修正してほしい。

経済産業省主導の温暖地域の過剰な断熱化と過剰な設備投資への誘導は消費者の負担を大きくし、住宅新設着工数を減らすことになる。今度は経済産業省主導の「CASBEE不況」がもたらされることになる。筆者が2007年に警告した「建基法不況」は防ぐことはできなかったが、今ならまだ「CASBEE不況」を防ぐことができるかもしれない。前月号で指摘したように、「過剰な断熱化」の義務化は建築生産システムを破壊する。これらの方針転換は今年のささやかな初祈願である。

えはら・こういち | 木の建築設計

1962年東京都生まれ。1987年東京理科大学建築学科卒業。1996年木の建築設計設立